決算討論

令和3年度は、引き続き新型コロナ感染症対応を最優先としながら、社会保障関係費の更なる増加傾向、公共施設の再整備などの課題も迫っている中にあって、その舵取りが問われた年になりました。

令和2年度から継続してのサスティナブル、インクルーシブ、スマートと掲げたまちづくりの方向性は良かったと申し上げてきたが・・・

今回の決算から明かになったのは、残念ながら市民の生活、その困難な状況、事態はより深刻であったということ。

長引く社会経済活動の停滞、生活様式のさまざまな変化によって、特にその影響を受けてきた子どもや高齢者、派遣労働者、困窮世帯等に、より重大な影響、困難が発生しているということです。

学校においては不登校児童生徒が870人。前年度比で114人も増えた。それまでも増加し続けていましたが令和2年度＋60人増加からも突出した事態となっており、学校とのタブレット活用など一定の努力は見られたものの、学習面だけでなく、行事、部活の制限、マスク着用や黙食などにより日常生活の中でのコミュニケーションにまで重大な影響が出ているのだと思います。一方では、この困難に向き合う先生たちの悲鳴も至る所から聞こえてくる教員不足の事態。これまでの閉鎖的な学校から、部活動だけでなく地域や様々な外部の力に頼るしかないのだと思いますが、本当に変われるのか。コミュニティスクールも学校によってかなり格差の生じる懸念がありますが、校長頼みで良いのか。子ども部福祉部市民自治部など市長部局からの支援、協働を思い切って進める必要があると思います。

高齢者については、入所、通所施設での行動制限、面会制限もですが、自宅療養や自宅待機となった高齢者への介護サービスの停止、サービス縮小などがもたらしている認知機能や身体状態の悪化が広く進でいることは明らかです。先にこうした介護現場で働く介護職の人員補強や加算に使えると説明された県のコロナ対応への包括的な助成制度がどれだけ実際に人手に活用されているのか介護保険課が各事業所に調査確認をしてくれたのですが驚きました。回答のあった４８事業所のうち３事業所だけでした。そりゃ人手不足になりますよ。

介護保険課にしても窓口業務の外部委託を進めてきた訳です。ルーティンワークから解放された職員が実態把握に乗り出すだけでなく、この事態に実効性ある対策を打てなければその存在意義は問われると思います。理事者に対して介護現場を支えるカネを出すようにその必要性、緊急性を訴えるには十分な根拠が令和3年度決算までで明らかになったと思います。

こうした対応が遅れれば遅れるほど増えるのが困難の複合化です。

高齢者や障害者当事者はもちろん、その家族の抱える生活上の困難が、放置されて幾重にも複合化しています。これらに対応する重層的支援体制には期待したいところですが、庁内横断的な取り組みを進めるための牽引力がどこにあるのか。ＣＳＷが１３地区に配置されても本庁舎の机上で議論しているだけでは全く間に合わない状況だと思います。

これまで市内では減少傾向にあった自殺者が令和3年度1.5倍の増加に転じて61人となったことにも注意が必要です。保健予防課から見ると「これまで境目の人たちの状況が急激に悪化している」「支援も社会変化に対応しながら強化していく必要がある」という事態のようです。

東京商工リサーチによれば8月全国企業倒産が5か月連続で前年度を上回り、新型コロナ関連の倒産も累計3851件で、コスト増を価格に転嫁できない中小零細企業は本格化しつつある新型コロナ関連融資の返済が重荷になっているとのこと。帝国データバンクも物価高の影響で倒産した企業が前年同月比2.6倍となり、調査開始以来で最多になったと発表。

（ハローワーク前で無料の食糧配布を頼って来られる人たちの話を聞いてみてください。）

今後、給料も上がらずにこの物価高がさらに続けば、より多くの人たちが困窮して、生活不安に陥っていく人、その家族がどうなっていくのか。

令和2年度の予算認定の際にも申し上げました。サスティナブル、インクルーシブ、スマートは良いが、それを徹底できるかが鍵であると。その後の長期化するコロナ禍、戦争、円安物価高と事態は予想していた以上に悪化要因が収まらずに、この令和3年度が分岐点になる様相です。

更新された中期財政見通しによっても、収支の乖離は広がっていく一方であり、厳しい財政状況を本気で解決していくつもりがあるのか疑問と言わざるを得ません。

それは、特には村岡新駅問題に、この時期表れました。

村岡地区都市拠点総合整備事業では、その前提となる新駅による「経済波及効果」なるものが示された訳ですが、コンサル会社と一緒になって願望を積み上げただけで実際に影響を受けるであろう藤沢駅周辺ビルテナント会社等へのヒヤリングもされていませんでした。一方で村岡新駅周辺企業に対しては建設にかかる費用負担についてお願いも協議さえ行っていないことが明らかになりました。

2018年12月建設委員会において、「新駅の受益者となる周辺企業にも一部費用負担をお願いしていく」と当時の部長が答弁しているにもかかわらずです。

ちょうど同じ時期にやはり請願駅としてＪＲ東日本との計画が進んでいた幕張新駅を巡っては地元企業が総事業費の５０％を負担することが明らかになりました。これら協議会を取りまとめていた千葉市長は、ＪＲとの費用負担割合についても、企業の負担割合についても、事前に千葉市議会に諮っているのですよ。

それが東京湾を越えると、ＪＲが一定額を負担することになって良かった！？県から情報統制があった！？一体誰のカネで駅を作るのですか。

藤沢市が請願した話だってすり替えられていたし、鎌倉市は区画整理事業でねん出した保留地処分金で37億円出すんだから市税は４億円ですよ・・・

どこに５７億円を藤沢市が出す根拠があるのか。

これら明確な根拠を欠いたままパンフレット作るから「次の時代への投資！？

周辺企業からの法人税収益が増えるのかどうかについてさえ記載されていない。

こうした新駅ありきで、線路も川も跨いだままの村岡地区を一体的にまちづくりなんて言ってもコミュニティが住民本位に形成できるのでしょうか。